

『農地バンクを活用した農業参入企業への農地集積』

にしかわち

ひゅうがし

西川内地区（宮崎県日向市）

【取組の内容】

令和元(2019)年9月、地元企業(建設会社)が「へべす」生産を行うため、地権者、耕作者等への説明会を実施。これを受け、農業委員や農地利用最適化推進委員を担う営農組合の役員が、地権者など関係者に対し、戸別訪問など調整を積み重ねた結果、当該企業の受入れを決定し、同年12月、企業が新たな農業法人を設立した。

その後、令和2(2020)年2月、当該法人は県の補助事業を活用して雇用体制の整備を行うとともに、県普及センター及びJA日向が中心となり、法人の営農に向けた技術的支援(栽培技術等の指導)を開始した。

このほか、同年4月には、「へべす」の定植が可能となるまで一定期間を要することから、当該法人の円滑な参入に向け、経営準備期間中に農地バンクが参入予定農地を中間保有し、事前に確保した。

これら支援を受け、令和3(2021)年3月、当該法人は農地バンクから借り受けることで、集落内の農地2haを集積した。



法人・関係機関での現地検討

【取組に至った経緯】



西川内地区の田園風景

市特産の「へべす」発祥の地である本地区は、市北東部に位置し、周辺を山に囲まれた水田地帯であるが、農業者の高齢化や担い手不足が進行していた。

この課題解決を図るため、平成21(2009)年、「富高の郷いきいき営農組合」を立ち上げ、平成26(2014)年から離農者等に係る農地情報を共有し、農地利用最適化に向けた話し合いを開始した。

平成28(2016)年、人・農地プランを策定し、農地バンクを活用した集積を進めていた最中、地元企業から農業参入の意向表明を受け、企業の受入れについての検討を開始した。

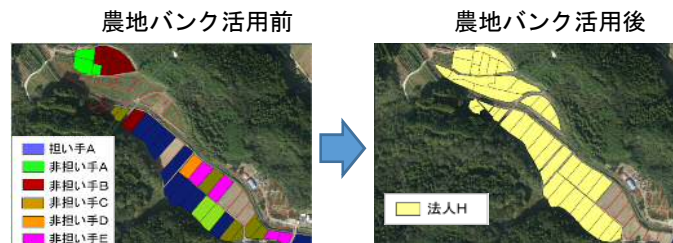
【取組に当たり生じた課題と対応】

地権者には企業の受入れに難色を示す者もあったが、農地や水路の維持管理や鳥獣害対策に中心的に取り組む同組合役員が、農業法人の事業内容や各種事業活用のメリット等を丁寧に説明したことにより、地権者の理解を得た。

【取組の成果】

農地バンクの活用のほか、関係機関(市、農業委員会、JA、県普及センター)の連携したサポートにより、当該法人はスムーズに「へべす」の栽培を開始できた。

このほか、2企業の参入があり、集落内における農地バンクによる農地集積率は62%(集積面積36ha)と上昇した。



農業法人Hの集積状況

【今後の展望】

令和3(2021)年6月、日向市は、水田畑地化による「へべす」の産地化を目的とした「水田農業高収益化計画」を策定し、新規就農者を含めた担い手への農地集積・集約化を進めている。

【問合せ先】日向市農業畜産課 TEL 0982-66-1027

『高収益作物を導入し、安定的な法人経営を確立』
(大分県国東市)

【取組内容】

中山間地域等直接支払制度への取組を契機に、地域のことを考える気運が高まり農事組合法人を設立した。その後、地域の課題(生産基盤や後継者の問題)の解決に取り組むため、法人が中心となり「池ノ内地域農業デザイン会議」を設立し、基盤整備により地域の課題を解決(生産性の向上と高収益作物の導入、新規就農者用こねぎリース団地を建設)した。

【取組に至った経緯】

「営農規模」30.9ha、「経営形態」個別農家、「平均面積」9aである池ノ内地区において、休耕田の増加により、農業や地域社会の衰退が危惧された。このため、平成13(2001)年に池ノ内自治区が中心となって中山間地域等直接事業の取組を開始した。この取組を契機に、地域を考える気運が高まり、平成18(2006)年に農事組合法人いけのうちを設立し、農地の管理を実施した。

○ 法人の運営方針：「地域の農地は地域で守る。」

【取り組む際に生じた課題と対応】

法人設立後に脆弱な生産基盤や後継者の問題が地域の課題として抽出された。

法人を核に県、市、JA、市農業公社が参加する「地域農業デザイン会議」を設立し、課題や要望を見える化することで解決策を検討し、基盤整備の実施を含めた将来構想を作成した。

将来構想に基づき、ため池の全面改修や農地整備・パイプライン化、施設園芸用の農地を創設するとともに、こねぎ就農学校卒業生(2名)を受け入れるためにリースハウス団地を造成した。



用水路の老朽化



デザイン会議の様子



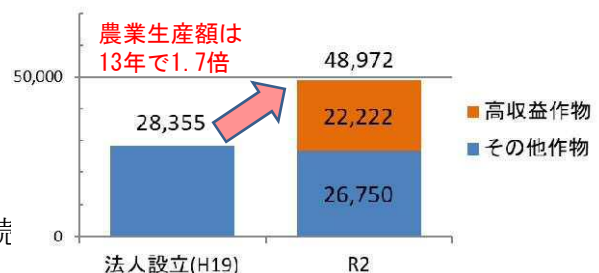
新規就農者(2名)用
こねぎリース団地の規模拡大

【取組の成果】

基盤整備や新規就農者の受入により、「営農規模」30.9ha、「経営形態」法人+新規就農者(2名)個別農家、「平均面積」約30aとなり、農業生産額も法人設立後13年で1.7倍となった。

【今後の展開】

- こねぎリース団地の規模拡大
令和2年(2020年)4月栽培開始時：2.0ha
⇒ 将来：4.9haへ規模拡大予定
また、新たな新規就農者の確保
- 高収益作物(さといも)の規模拡大
令和元年(2019年)実績：1.0ha
⇒ 令和4年(2022年)目標：1.8ha
- 新規就農者と地域が連携した地域社会の継続と農業振興に寄与



【問合せ先】 大分県農村整備計画課 TEL 097-506-3705

農地 — 国営土地改良事業等 —

国営かんがい排水事業 きかいじま 喜界島地区 きかいちょう (鹿児島県喜界町)

本地区の農業水利施設は、国営喜界土地改良事業(平成4(1992)年度～平成15(2003)年度)等により造成されたが、営農状況の変化に伴い水需要が変化しているとともに、地区内の農地の一部は農業水利施設が未整備であるため、農業用水は降雨に依存しており、農業生産性が低く、農業経営に支障を来している。また、地区内の施設の一部は、経年的な劣化により、用水路においては漏水、揚水機においてはポンプ設備の水封部の腐食が生じるなど、維持管理に多大な費用と労力を要している。

このため、本事業では、新たに喜界第2地下ダム、揚水機、用水路等を造成し、水需要の変化に対応した用水再編により畑地かんがい用水を確保するとともに、老朽化が進行している農業水利施設を整備し、併せて関連事業で末端かんがい施設の造成及び区画整理を実施することにより、農業用水の安定供給及び施設の維持管理の費用と労力の軽減を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資することとしている。



喜界島全景



さとうきびへの灌水状況
(スプリンクラー散水)



パッションフルーツの
作付状況

直轄海岸保全施設整備事業 やつしろ 八代地区 やつしろし ひかわちょう (熊本県八代市、氷川町)

本地区は、九州のほぼ中央部、熊本市の南約40kmに位置し、閉鎖性の高い八代海の湾奥部に面する低平地で「昭和工区」と「郡築工区」の2工区からなり、海、川そして広大な平野と多様で豊かな自然に恵まれ、全国有数の農業生産地帯となっている。

しかし、海岸堤防等の海岸保全施設は、築造後約100年以上が経過しており、堤防等の老朽化や沈下・変形等が生じており、所要の防護機能が発揮できず、高潮・波浪による農作物の被害が生じているほか、維持管理にも多大な支障をきたしている。加えて、大規模地震の発生が危惧される日奈久断層帯が近傍(東方約9km)に分布しており、耐震対策の緊急性が高い地域となっている。

このため、本事業は、堤防などの海岸保全施設の防護機能の強化を図ることにより、地震、高潮、波浪等の自然災害から背後地の農地や宅地等を防護し、地域住民の生命・財産を守るとともに国土保全を図り、併せて海岸線の環境・利用に配慮し、人々に親しまれる海岸整備を行うこととしている。



海岸堤防



堤防の老朽化



トマトの湛水被害

【問合せ先】九州農政局農村振興部設計課 TEL 096-211-9111 (内線4720)